

山梨県広報誌「ふれあい」特集号への広告掲載に関する契約書

山梨県知事 後藤 斎(以下「甲」という。)と_____ (以下「乙」という。)は、山梨県広報誌「ふれあい」特集号(以下「特集号」という。)への広告掲載について、次により契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は乙に対し、特集号の広告掲載枠を提供し、乙は、広告掲載枠への広告掲載希望者の募集、広告原稿の作成を行う。

(広告の内容)

第2条 乙は、特集号の広告掲載枠の使用にあたっては「山梨県広告事業実施要綱」、「山梨県広告事業掲載基準」及び「山梨県広報誌「ふれあい」特集号 及び 山梨県ホームページへの広告の掲載に関する要領」の規定を遵守して行う。

(契約期間)

第3条 契約期間は平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。

(広告掲載料)

第4条 特集号の広告掲載枠の使用料は_____円(うち消費税及び地方消費税_____円)とする。

2 広告掲載枠の使用料は四半期ごとに分割し、甲の発行する納入通知書により、当該期の翌月末日までに納入することとする。

ただし、第4四半期の使用料は平成31年3月31日までに納入することとする。

第1・四半期 金 _____ 円

第2・四半期 金 _____ 円

第3・四半期 金 _____ 円

第4・四半期 金 _____ 円

3 甲は、乙が前項の期限までに広告料を納入しない場合は、当該納入額につき、前項に規定する期限の日の翌日から納入日までの日数に応じ、年率10.75パーセントの延滞金の支払いを請求することができる。

(契約保証金)

第5条 乙は、地方自治法施行令第167条の16第1項及び山梨県財務規則第109条に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付するものとする。

ただし、山梨県財務規則第109条の2の各号に該当する場合には免除とする。

納付された契約保証金は、契約満了ののち最終期の広告掲載枠の使用料に充当するものとする。

(再委託の禁止)

第6条 乙は、契約事務の一部またはすべての処理を他に委託してはならない。

ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得たときはこの限りでない。

(契約の解除)

第7条 甲は乙がこの契約、「山梨県広告事業実施要綱」、「山梨県広告事業掲載基準」及び「山梨県広報誌「ふれあい」特集号 及び 山梨県ホームページへの広告の掲載に関する要領」の規定に違反したときは、この契約の一部または全部を解除することができる。

2 甲は、乙又は乙の役員等が次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したときは、この契約を解除することができる。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記アからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

3 第1項及び第2項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙は、甲にその損失の補償を求めることができない。

(守秘義務)

第8条 乙は、この業務に関して知り得た情報の取り扱いに関して必要かつ適切な安全管理措置を講じ、相手方の秘密情報について善良なる管理者の注意をもって管理するものとする。

(疑義)

第9条 この契約に定めのない事項、及び、この契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

(裁判管轄)

第10条 この契約に関する訴えは、甲府地方裁判所に提起するものとする。

以上の契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印して各自1通を所持するものとする。

平成 年 月 日

甲 甲府市丸の内一丁目6番1号

山梨県知事

乙